

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施状況

(円)

No	補・単	事業名	総事業費 (A)			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象	事業開始年月日	事業完了年月日	事業効果
			交付金充当経費 (B)	国庫補助額 (C)	一般財源等 (D)				
1	単	介護老人保健施設「憩の森」感染防止対策強化事業	4,899,400	4,899,000	0	400	R4.4.1	R4.11.26	風除室及び職員用休憩室・更衣室等の改修整備を実施したことにより、新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができた。
2	単	国民健康保険特別会計診療施設勘定繰出金	993,861	993,000	0	861	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により診療所の受診者が減少し収入が減少していることに対して、感染防止体制強化のための物品購入費、外来収入減少に対する繰出金、PCR検査体制の強化に係る支援を実施したことにより、経営の安定化が図られた。
3	単	新型コロナウイルス感染症対策事業	496,896	400,000		96,896	R4.4.1	R5.3.31	公共施設等に対し、感染対策衛生用品等を購入したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。(ハンドソープ、手指消毒液等)
4	単	西会津ふるさとまつり等感染防止対策経費	1,122,574	1,077,000	0	45,574	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症対策用品を購入したことにより、感染防止対策を講じつつ交流人口の拡大及び地域活性化が図られた。(除菌スプレー、除菌シート、プラ手袋等)
5	単	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業(消毒等感染防止策分)	1,500,499	974,000	470,000	56,499	R4.4.1	R5.3.31	感染対策用衛生用品の購入、外部委託により実施した消毒作業により感染拡大防止が図られた。また、大型バス増車による費用負担を実施したことで、児童・生徒が感染リスクを心配することなく、安心して修学旅行に参加することができた。
7	単	子育てコミュニティ施設機能強化事業	4,351,952	4,351,000	0	952	R4.4.1	R5.1.20	子育てコミュニティ施設の改修(授乳室新設・遊具等の追加)を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の蔓延が続くなかでも孤立化する子育て家庭の仲間づくりを推進することに寄与した。
8	単	高齢者世帯弁当配食等事業	2,590,000	2,566,000	0	24,000	R4.4.1	R5.3.31	高齢者世帯に対し、弁当配布を行ったことにより、コロナ禍で外出する機会が減少した高齢者の安否を確認することができる場を確保することができた。また、弁当についても業者に発注することで、経済の活性化が図られた。(弁当配食数: 2,593個)

No	補・単	事業名	総事業費 (A)			事業開始年月日	事業完了年月日	事業効果	
			交付金充当経費 (B)	国庫補助額 (C)	一般財源等 (D)				
9	単	シティプロモーション活動事業 (ラッピングバス運行)	1,320,000	1,320,000	0	0	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、本町と都市部を結ぶ高速バスラッピング広告を施すことにより、本町の魅力を発信することができた。(159回の運行)
10	単	鳥獣被害防止対策事業 (電気柵設置補助金)	5,383,000	5,383,000	0	0	R4.4.1	R5.2.6	有害鳥獣被害防止策として、電気柵設置に要する補助を実施したことにより、農作物の被害減少、人的被害の防止につながり、町民の不安解消に寄与した。 (補助件数:58件)
11	単	議会デジタル化推進事業	2,816,520	2,816,000	0	520	R4.4.1	R5.3.31	議員に対しタブレットを整備したことにより、会議の分散化、連絡手段の迅速化が図られ、感染リスクの低下に寄与した。 (整備台数:14台)
12	単	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 (教育改革推進事業等分)	3,078,020	1,748,000	570,000	760,020	R4.4.1	R5.3.31	無線LAN未整備世帯のインターネット使用料を町で負担することで、家庭学習の機会均等を担う。(タブレットの持ち帰りによる家庭学習の推進と充実を図る。)また、学習用アプリケーションソフトのライセンスを取得及び、学習用デジタル教科書(中学校)により、学びの保障及び家庭学習の充実を図る。 ②教育改革推進事業、デジタル教科書購入経費 ③町内小中学校
13	単	デジタル戦略推進事業	11,679,123	11,603,000	0	76,123	R4.4.1	R5.3.31	町デジタル戦略に基づき事業を実施したことにより、感染症流行下でも本町のデジタル化の推進が図られた。
14	単	庁舎内感染防止対策強化事業	1,526,833	1,526,000	0	833	R4.8.1	R4.11.15	ウイルス対応型の空気清浄機に更新したことにより、職員及び来庁者の感染リスクの低減に寄与した。 (更新台数:9台)
15	単	グループホーム感染防止対策強化事業	9,986,350	9,986,000	0	350	R4.8.1	R4.12.5	感染防止対策として、グループホーム内のエアコンを換気機能付きに更新したことにより、施設利用者が安心して生活できる環境が整備された。 (更新台数:12台)

事業の概要
①目的・効果
②交付金充当経費の内容
③事業の対象

①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、首都圏等に対しては感染防止対策を図り本町のPR活動を行うための高速バス新宿線へのラッピング広告を行う。(HP「日本の田舎、西会津町。」に誘引し、町認知度アップによる地域経済の活性化のため継続実施。)
②ラッピングバス掲出料
③交通事業者

①新型コロナウイルス感染症防止対策の外出自粛等により、大規模な捕獲活動が難航しており、有害鳥獣対策を強化することで農業者の生産意欲の減退を防ぎ、食糧生産基盤の維持及び農業・農地が持つ多面的機能の維持を図る。
②電気柵設置に要する補助金(1/2以内)
③農業者及び集落

①新型コロナウイルス感染防止対策のため、分散型の会議開催や、連絡手段のデジタルによる迅速化を図る。また、議会運営のデジタル化を推進するとともに、議員がタブレット等を使用することにより、町民のデジタル化推進に寄与する。
②タブレット導入経費
③町議会議員

①新型コロナウイルス感染防止対策のため、タブレット学習をしている。無線LAN環境の未整備世帯に係るインターネット使用料を町で負担することで、家庭学習の機会均等を担う。(タブレットの持ち帰りによる家庭学習の推進と充実を図る。)また、学習用アプリケーションソフトのライセンスを取得及び、学習用デジタル教科書(中学校)により、学びの保障及び家庭学習の充実を図る。
②教育改革推進事業、デジタル教科書購入経費
③町内小中学校

①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、デジタル技術の活用が非常に重要となっていることから、ICTに知見のある副業人材を配置する。また、地方移住を検討する首都圏等企業との関係構築のほか、マッチングシステム検討や情報連携基盤・町民参加型合意形成プラットフォーム・LoGoチャット・庁内デジタル機器等の運用等により、町のデジタル変革を推進する。
②報償費、費用弁償、委託料、使用料、負担金、保険料、利用料
③町、情報連携基盤利用者

①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、役場庁舎各部屋に設置されている空気清浄機をウイルス対応型に更新し、感染防止対策の強化を図る。
②空気洗浄機(ウイルス対応型)9台
③町、住民全般

①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、施設の居室及び共有スペースのエアコンを換気機能付きに更新し、要介護者等の生活の場であるグループホーム内における感染及び感染拡大防止を図り、事業継続による利用者の生活の安定に寄与する。
②換気機能付きルームエアコン(10畳用)8台
換気機能付きエアコン(天井吊型)4台
③町、施設利用者

No	補・単	事業名	総事業費			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象	事業開始年月日	事業完了年月日	事業効果
			(A)	交付金充当経費(B)	国庫補助額(C)				
16	単	介護予防「奥川元気クラブ」感染防止対策強化事業	594,000	594,000	0	0	R4.8.1	R4.11.4	感染防止対策として、奥川みらい交流館第1研修室のエアコンを換気機能付きに更新したことにより、クラブの参加者が安心して活動できる環境が整備された。 (換気機能付きエアコン:2台)
17	単	老人保健施設感染対応強化事業	550,000	550,000	0	0	R4.8.1	R4.11.4	酸素吸入のある新型コロナウイルス罹患者がした場合に備えて酸素濃縮装置を整備したことにより、必要となった際の対応の迅速化が図られた。 (酸素濃縮装置:1台)
18	単	学校等における感染症対策等支援事業	945,615	944,000	0	1,615	R4.8.1	R4.10.14	パーティション、二酸化炭素濃度測定器及び加湿機能付き空気清浄機を整備したことにより、学校生活で感染するリスクの低減が図られた。 (パーティション:7台、二酸化炭素濃度測定装置:17台、加湿空気清浄機:6台)
19	単	学校施設「図書館」感染防止対策強化事業	15,007,300	15,007,000	0	300	R4.8.1	R5.3.10	※No.6からの変更 ①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、施設に設置されたエアコンを換気機能付きの機種に更新し、感染対策強化を図る。 ②換気機能付きエアコン(天井埋め込み型) ③西会津中学校
20	単	「公民館」感染防止対策強化事業	676,500	676,000	0	500	R4.8.1	R4.11.18	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、公共施設「公民館」は、町民の方が利用する施設であり、感染リスクが高くクラスターの発生も懸念されることから、トイレの手洗い場の蛇口をセンサーによる非接触型に交換し、来館者等の接触感染防止を図る。また、自動検温カメラを追加設置し、感染防止を図る。 ②自動蛇口交換費等 ・本館1・2階男女トイレ、新館男女トイレ計6カ所・自動検温カメラ 1台 ③町、住民全般
21	単	子育てコミュニティ施設機能強化事業(追加)	6,217,200	6,217,000	0	200	R4.8.1	R4.12.15	①新型コロナウイルス感染症対策が長期化する中で、身近に交流や相談できる環境のない保護者が増えており、子育て家庭の孤立化が懸念されている。第二期整備の追加として、子ども食堂や子育て世代の様々な活動に柔軟に使用できる活動室(2部屋)を整備するとともに、感染拡大防止対策として、施設のエアコンを換気機能付きに更新し、感染防止対策など施設機能の強化を図る。 ②活動室整備及び換気機能付きエアコン8台(29畳用2台、18畳用4台、14畳用1台、10畳用1台)整備 ③子育てコミュニティ施設
22	単	自然体験魅力デザイン事業	2,200,000	2,200,000	0	0	R4.8.1	R5.3.31	①新型コロナウイルス感染症が長期化しているが、アフターコロナに向けて、コロナ禍により減少した観光客等の交流人口の拡大(回復)を図るため、町の自然環境などアウトドア資源を活用した魅力創出に係るランドデザインを構築する。 ②地域の資源調査及びランドデザイン作成委託料 ③町

No	補・単	事業名	総事業費 (A)			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象	事業開始年月日	事業完了年月日	事業効果
			交付金充当経費(B)	国庫補助額(C)	一般財源等(D)				
23	単	「日本の田舎、西会津町。」ブランド力強化事業	4,400,000	4,400,000	0	0	R4.8.1	R5.3.31	本ポータルサイトにて本町及び地場産品等の魅力をPRしたことで、コロナ禍により影響を受けた地域経済の回復に寄与した。
24	単	米の需給調整支援事業	6,383,990	6,188,000	0	195,990	R4.7.1	R5.3.30	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減額調整を受けた対象作物生産農家に対し支援を実施したことで、コロナ禍においても耕作意欲の低下が防がれた。
25	単	高齢者生活応援商品券	5,480,010	5,480,000	0	10	R4.7.1	R4.11.25	対象の高齢者に対し商品券を配布したことにより、コロナ禍での生活用品等の購入費用に対する不安を軽減することになった。 (対象者数:1,623人)
26	単	消費復活商品券(原油価格・物価高騰対応分)	26,559,699	26,273,000	0	286,699	R4.7.1	R5.1.31	商品券事業を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の蔓延及び、原油価格・物価高騰により落ち込んだ個人消費の復活と町内経済の活性化を図るため、商品券を配布する。 ①1人あたり5,000円(共通2,000円、地元店限定3,000円)商品券の配付及び配付に係る郵送等事務経費 ③全町民
27	単	学校給食食材購入費補助(物価高騰分)	871,000	870,000	0	1,000	R4.7.1	R5.3.31	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、コロナ禍において食材費等が高騰する中、食材購入費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施のため、補助金を交付する。また、地場産物や国産物等を積極的に使用することで、食育及び安全・安心な食材の活用を推進する。 ②物価高騰による食材購入費の増額相当額を補助する。 ③地元産米利用協議会
28	単	原油価格高騰等経済対策補助金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分)	5,104,000	5,104,000	0	0	R4.7.1	R5.1.31	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、原油価格の高騰によるガソリンや電気等の値上がりの影響を受けている町内の事業者を支援する。 ②ガソリンや電気を多量に使用する町内事業者への補助金。 ③町内事業所(建設業、農林業、道路旅客運送業は除く)
29	単	農産物販路拡大支援事業	200,000	200,000	0	0	R4.7.1	R5.1.31	①新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格高騰の影響により、本町において、関東圏(ヤオコー)へミネラル野菜を出荷・販売を担っているにしいづ産直野菜出荷組合が本町産野菜のPR及び生産した野菜の販売先を確保するため、燃料費高騰等への負担軽減を図ることによって、販路拡大を目指す出荷組合を支援する。 ②農産物の販路拡大に対する補助 ③にしいづ産直野菜出荷組合

(円)

No	補・単	事業名	総事業費			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象	事業開始年月日	事業完了年月日	事業効果
			(A)	交付金充当経費(B)	国庫補助額(C)				
30	単	燃油及び肥料等高騰対策支援事業	16,906,522	16,906,000	0	522	R4.7.1	R5.3.15	コロナ禍における物価高騰による燃料・肥料の高騰分を支援し、農家の経済的負担の軽減につながった。
31	単	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業	4,904,224	2,465,000	2,439,000	224	R4.7.1	R4.12.28	低所得者世帯に対し、商品券を配布したことにより、コロナ禍での生活物品購入時の計的負担の軽減につなげることができた。
32	単	消費復活商品券(地方単独事業分)	2,764,000	2,764,000	0	0	R4.7.1	R5.1.31	※No.26と同事業
34	単	学校施設「多目的メディア・作法室」感染防止対策強化事業	3,410,000	3,410,000	0	0	R4.11.1	R5.1.31	対象施設のエアコンを換気機能付きに更新したことにより、教員・児童・生徒・施設利用者が新型コロナウイルス感染症に感染するリスクを低下させることにつながった。 (更新台数:3台)
35	単	森林活用交流促進施設「管理棟」感染防止対策強化事業	1,452,000	1,452,000	0	0	R4.11.1	R5.2.10	対象施設のエアコンを換気機能付きに更新したことにより、係員・施設利用者が新型コロナウイルス感染症に感染するリスクを低下させることにつながった。 (更新台数:2台)
36	単	公共施設「新郷連絡所」感染防止対策強化事業	1,738,000	1,738,000	0	0	R4.11.1	R5.1.31	対象施設のエアコンを換気機能付きに更新したことにより、職員・施設利用者が新型コロナウイルス感染症に感染するリスクを低下させることにつながった。 (更新台数:3台)
37	単	介護予防・リハビリテーション施設「運動室」感染防止対策強化事業	2,123,000	2,123,000	0	0	R4.11.1	R5.2.20	対象施設のエアコンを換気機能付きに更新したことにより、係員・施設利用者が新型コロナウイルス感染症に感染するリスクを低下させることにつながり、安心してリハビリ活動等を実施できる環境になった。 (更新台数:2台)

(円)

No	補・単	事業名	総事業費			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象	事業開始年月日	事業完了年月日	事業効果
			(A)	交付金充当経費(B)	国庫補助額(C)				
38	単	季節性インフルエンザ予防接種経費助成事業	520,000	520,000	0	0	R4.11.1	R5.3.10	対象の町民に対し費用負担の一部助成を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行の予防が図られた。 (対象者:208人)
39	単	消費支援商品券(R3予算地方単独事業分)	8,507,559	8,000,000	0	507,559	R4.11.1	R5.3.31	商品券事業を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の蔓延及び、原油価格・物価高騰により落ち込んだ個人消費に対する支援と町内経済の活性化を図るため、商品券を配布する。 ②1人あたり5,000円(共通2,000円、地元店限定3,000円)商品券の配付及び配付に係る郵送等事務経費 ③全町民
40	単	消費支援商品券(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分)	20,822,000	20,822,000	0	0	R4.11.1	R5.3.31	※No.39同一事業 ①新型コロナウイルス感染症拡大防止及びコロナ禍における原油価格・物価高騰対策のため、新型コロナウイルス感染及び物価高騰等により落ち込んだ個人消費に対する支援と町内経済の活性化を図るため、商品券を配布する。 ②1人あたり5,000円(共通2,000円、地元店限定3,000円)商品券の配付及び配付に係る郵送等事務経費 ③全町民
42	単	介護サービス事業所物価高騰対策事業	1,033,000	257,000	0	776,000	R4.11.1	R5.3.31	①新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格・物価高騰の影響を受けている町内の介護サービス事業者等に対して、電気・ガス・灯油等の高騰分を支援する。 ②町内介護サービス事業所等への補助金 ③介護サービス事業者等
43	単	地域交通事業者緊急支援事業(物価高騰対策)	761,100	761,000	0	100	R4.12.1	R5.3.24	①新型コロナウイルス感染症拡大及び燃料価格の高騰による影響を受けている交通事業者に対して、運行に係る燃料価格高騰分を支援し、地域交通の確保を図る。 ②交通事業者への補助 ③交通事業者
44	単	農業水利施設電気料金高騰支援事業	1,725,190	1,725,000	0	190	R4.11.1	R5.3.2	①新型コロナウイルス感染症拡大及び電気料金等の高騰により、農業者が構成員となる土地改良区の農業水利施設(農業用揚水機)の電気料金高騰分に対して、農家の経済的負担の軽減のために支援を図る。 ②土地改良区への補助 ③土地改良区及び農家
合計			193,600,937	187,288,000	3,479,000	2,833,937			